
福島県の財政状況

平成29年度市場公募地方債発行団体合同IR説明会資料



I 県の現状、新しい総合計画

- 1 指標に見る福島県のいま
- 2 福島県の現状
- 3 福島県総合計画「ふくしま新生プラン」

II 財政状況

- 4 東日本大震災に伴うこれまでの予算措置
- 5 平成29年度一般会計当初予算の概要（歳入）
- 6 平成29年度一般会計当初予算の概要（歳出）
- 7 特別な財政措置
- 8 普通会計決算の状況（歳入）
- 9 普通会計決算の状況（歳出）
- 10 プライマリーバランスの状況
- 11 公営企業会計決算の状況
- 12 基金の状況
- 13 債務保証・損失補償の状況

- 14 各種財政指標（実質公債費比率）
- 15 各種財政指標（将来負担比率）
- 16 各種財政指標（財政力指数）
- 17 各種財政指標（経常収支比率）
- 18 平成27年度普通会計バランスシート
- 19 平成27年度行政コスト計算書

III 行財政改革、財政運営上の課題と今後の取組

- 20 行財政改革に向けた取組
- 21 財政運営上の課題と今後の取組

IV 県債の発行状況

- 22 県債の発行状況
- 23 県債元利償還見込み
- 24 福島県市場公募地方債の発行について

1 指標に見る福島県のいま



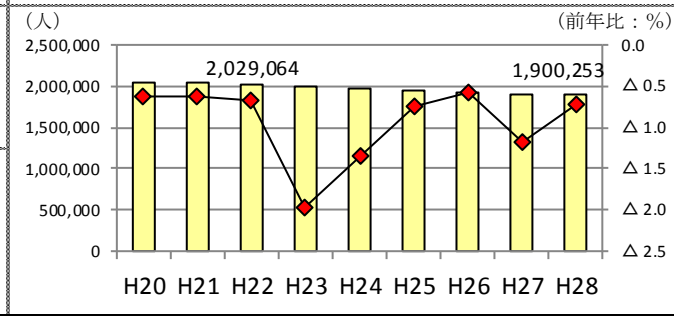
Future From Fukushima.

(1) 総人口

基準：各年10月1日現在
出典：平成22年、平成27年=総務省「国勢調査結果」
その他の年=県統計課「福島県の推計人口」

◎前年比 -0.7% 19年連続減	◎震災前比 H28=93.7 (H22=100.0)
-------------------------	----------------------------------

○平成29年7月1日時点の推計人口は1,884,646人。
前年比で0.7%の減少となっている。
○平成22年度（震災前）と平成28年度を比較すると、
6.3%（128,811人）の減少となっている。

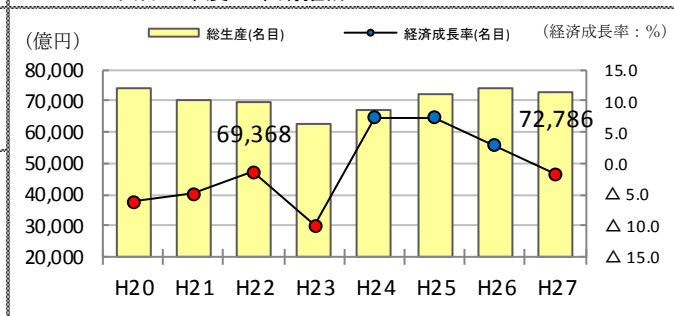


(2) 県内総生産(名目)

基準：年度
出典：県統計課「福島県県民経済計算」
※平成27年度は早期推計

◎経済成長率(前年度比) -1.6% 4年振り減	◎震災前比 H27=104.9 (H22=100.0)
--------------------------------	-----------------------------------

○平成27年度の県内総生産（名目）は、4年振りに
マイナスに転じたものの、3年連続で7兆円を超え、
震災前の平成22年度を上回る水準で推移している。

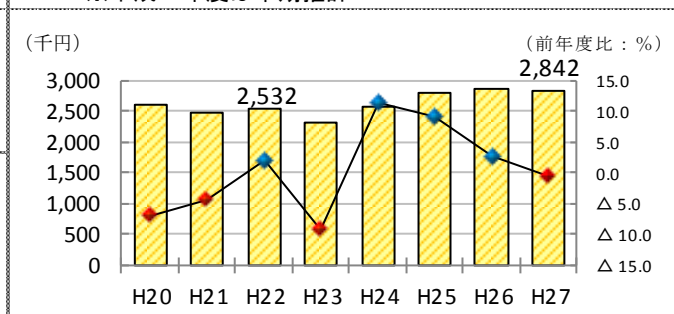


(3) 一人当たり県民所得

基準：年度
出典：県統計課「福島県県民経済計算」
※平成27年度は早期推計

◎前年度比 -0.7% 4年振り減	◎震災前比 H27=112.2 (H22=100.0)
-------------------------	-----------------------------------

○平成27年度の一人当たり県民所得は前年度を
0.7%下回ったものの、震災前の平成22年度を
12.2%上回っている。



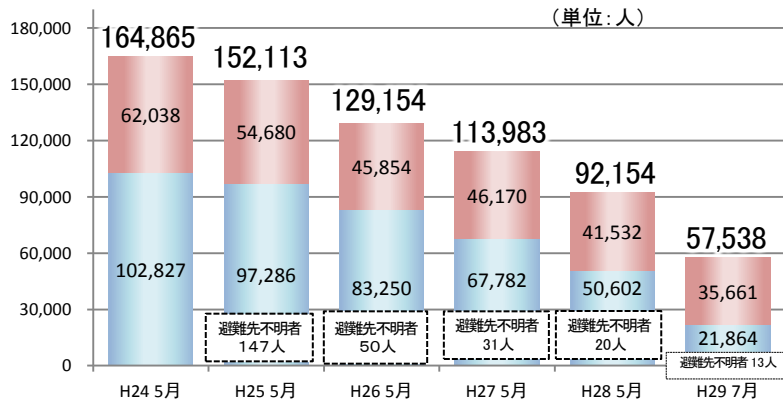
2 福島県の現状



Future From Fukushima.

避難者数の推移

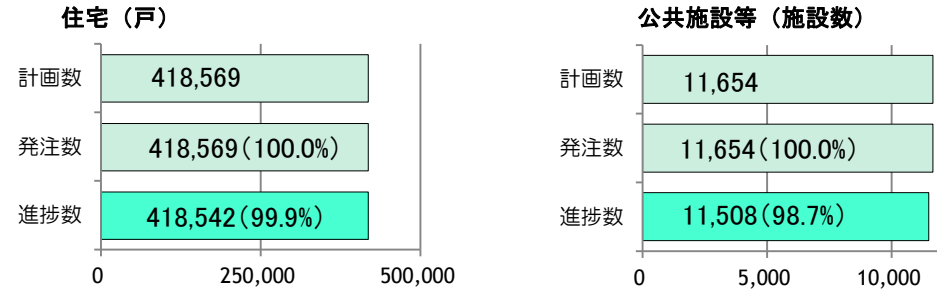
■ 県内避難者 ■ 県外避難者



【出典】福島県災害対策本部「平成23年東北地方太平洋沖地震による被害状況即報」(各月最終報)

市町村除染地域における除染実施状況

計画数に対する除染進捗状況 (平成29年5月末時点)



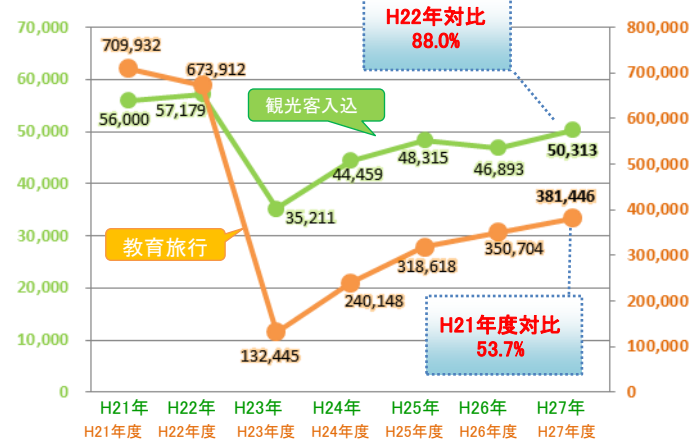
災害復旧工事の進捗状況

(平成29年6月30日現在)

公共土木施設等 災害復旧工事箇所	査定決定数 (箇所数)	着工件数		完了件数		完了見通し ※帰還困難 区域を除く
		着工率 (%)	完了率 (%)			
計	2,122	2,108	99%	1,930	91%	
河川・砂防	272	271	99%	248	91%	H31年度
海岸	157	156	99%	109	69%	H31年度
道路・橋梁	798	795	99%	775	97%	H29年度
港湾	331	331	100%	321	97%	H29年度
漁港	467	458	98%	380	81%	H29年度
下水	3	3	100%	3	100%	完了
公園・都市施設	5	5	100%	5	100%	完了
公営住宅	89	89	100%	89	100%	完了

観光客の推移

(千人:観光客入込) (人泊:教育旅行)



【出典】福島県観光交流局・福島県観光物産交流協会

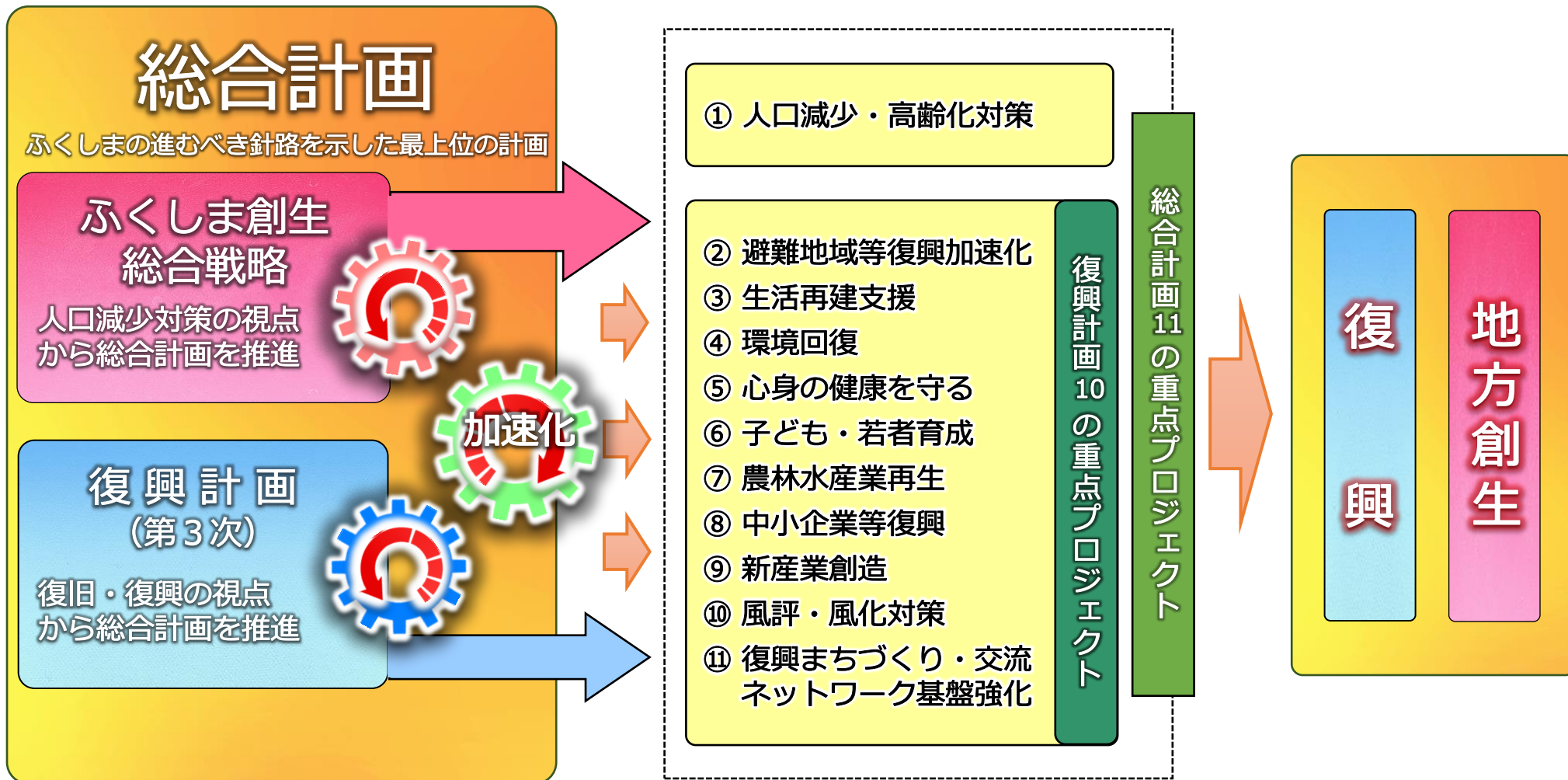
3 福島県総合計画「ふくしま新生プラン」



ふくしまから
はじめよう。

Future From Fukushima.

総合計画 1 1 の重点プロジェクト事業





4 東日本大震災に伴うこれまでの予算措置

- ◆ 発災以降、避難者支援や被災施設等の災害復旧のほか、除染対策や県民健康管理、さらにはイノベーション・コースト構想の推進や風評を払拭するための事業など復興等に向け直面する課題に対応

平成22年度～平成28年度

- ・平成22年度5号補正予算（平成23年3月22日専決）～6号補正予算（平成23年3月31日専決）
- ・平成23年度当初予算、1号補正予算（平成23年4月15日専決）～12号補正予算（平成24年3月30日専決）
- ・平成24年度当初予算、1号補正予算（平成24年5月18日専決）～12号補正予算（平成25年3月29日専決）
- ・平成25年度当初予算、1号補正予算（平成25年4月23日専決）～8号補正予算（平成26年3月31日専決）
- ・平成26年度当初予算、1号補正予算（平成26年7月2日議決）～9号補正予算（平成27年3月31日専決）
- ・平成27年度当初予算、1号補正予算（平成27年7月1日議決）～7号補正予算（平成28年3月31日専決）
- ・平成28年度当初予算、1号補正予算（平成28年7月6日議決）～5号補正予算（平成29年3月31日専決）

総額 12兆934億6,400万円【うち震災・原子力災害対応分 6兆9,432億3,900万円】

平成29年度

平成29年度当初予算【復興・創生加速化予算】

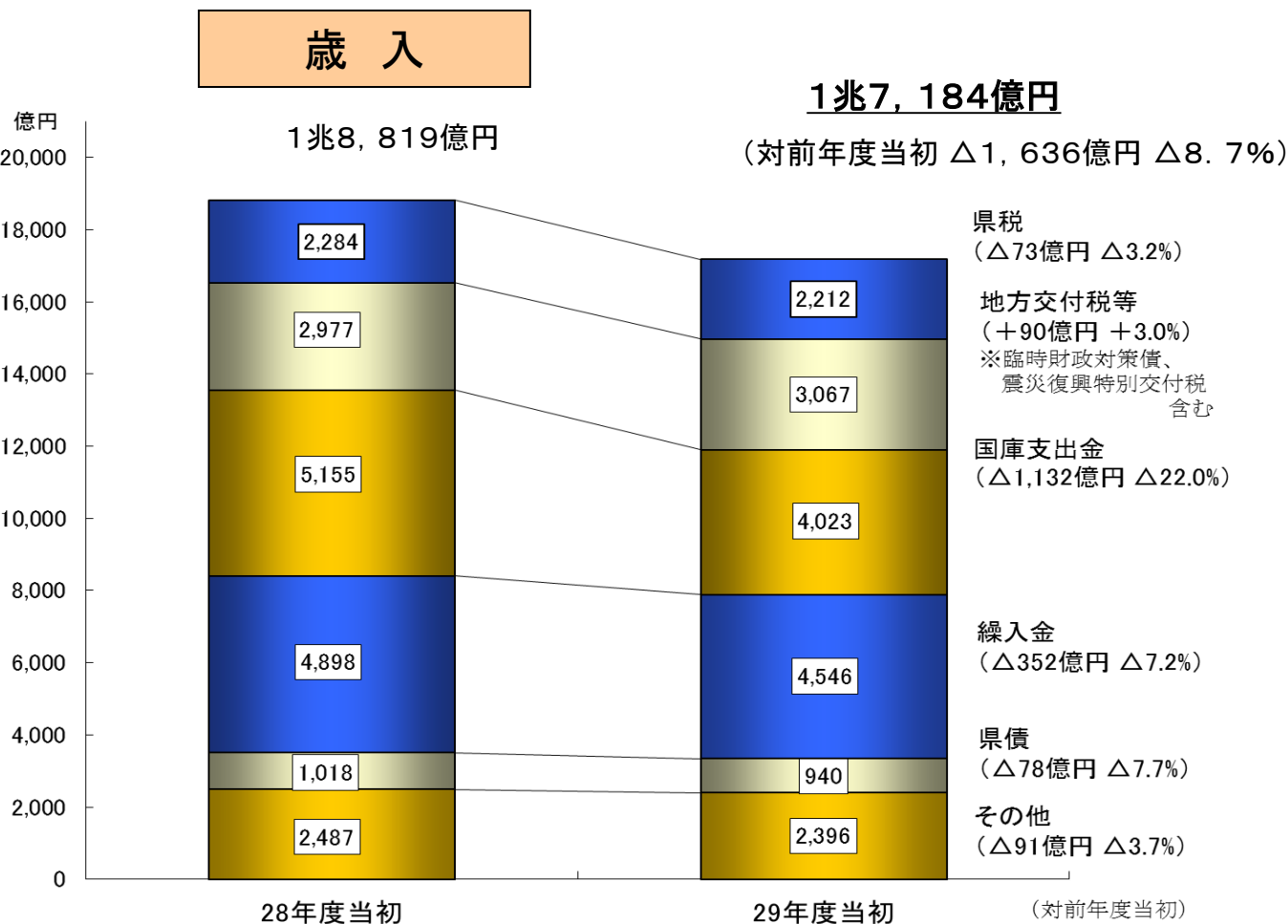
総額 1兆7,183億7,300万円【うち復興・創生分 8,750億3,900万円】

「復興」の土台を固める取組を継続するとともに、本県ならではの「地方創生」を推進し新しい福島を創造していくため、更に一步踏み出し「攻めの姿勢」で取り組む実効性のある予算として編成【復興・創生加速化予算】

この間の予算総額 : 13兆8,118億3,700万円
うち、復興・創生分 : 7兆8,182億7,800万円 (総額に占める割合 : 57%)

5 平成29年度一般会計当初予算の概要(歳入)

◆ 厳しい財政状況の中、あらゆる方策を講じて財源を捻出しながら、復興と地方創生を加速するため、実効性のある予算として編成。



県税

- 先行きが不透明な海外経済の影響などにより、法人事業税等の下振れが懸念されることから、前年度より減少する見込み。

地方交付税等

- 実質的な地方交付税は増加。(普交+臨財債 +97億円)
- 震災復興特別交付税は通常分とは別枠で確保。(△5億円)

国庫支出金

- 除染基金積立のための補助金の減等により減額。

繰入金

- 原子力災害等復興基金、東日本大震災復興交付金基金等の繰入金の減等により減額。

6 平成29年度一般会計当初予算の概要(歳出)

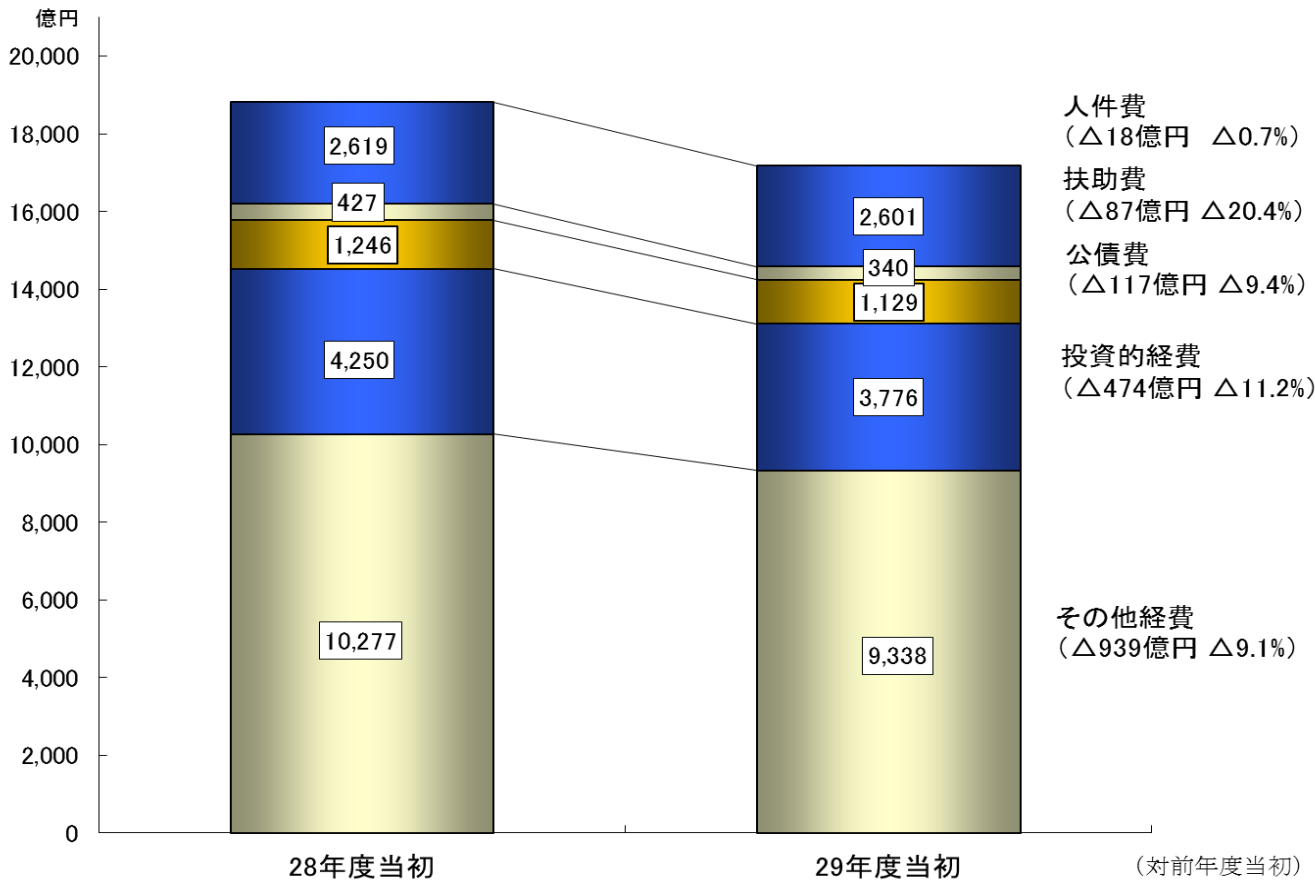


Future From Fukushima.

歳出

1兆8,819億円

1兆7,184億円



義務的経費

- 人件費 新陳代謝による減
- 扶助費 災害救助費の減少 (△79億円)
- 公債費 元金償還の減少 など

投資的経費

- 公共事業 災害復旧事業の減少等による減 (△306億円)
- その他 ふくしま国際医療科学センター整備事業の減少等による減 など

その他経費

- 積立金 除染対策基金積立事業の減少 (△1,114億円) など

6-1 平成29年度 重点プロジェクト(1)

1 人口減少・高齡化対策



プロジェクト内容

- (1) しごとづくり・しごとを支える人づくり
- (2) 新しい人の流れづくり
- (3) 結婚・出産・子育て支援
- (4) 暮らしやすく活力あるまちづくり
- (5) 高齢者が元気で豊かに暮らせるまちづくり

避難地域の復興・再生

2 避難地域等復興加速化



・ロボットテストフィールド等整備事業 (26.3億円)



・ふたば医療センター (仮称) 整備事業 (23.6億円)

プロジェクト内容

- (1) 安心して暮らせるまちの復興・再生
 - ①復興拠点を核としたまちづくり
 - ②広域インフラの充実・広域連携の推進
 - ③浜通り地方の医療等の提供体制の再構築
 - ④産業・生業の再生
- (2) 世界のモデルとなる復興・再生
 - ①福島インバージョン・コースト構想の推進
 - ②未来を担う、地域を担う人づくり
 - ③地域の再生を通じた交流の促進

安心して住み、暮らす

3 生活再建支援



プロジェクト内容

- (1) 住まいや安全・安心の確保
- (2) 帰還に向けた取組・支援
- (3) 避難者支援体制の充実

4 環境回復



プロジェクト内容

- (1) 除染の推進
- (2) 食品の安全確保
- (3) 廃棄物等の処理
- (4) 環境創造センター等における研究の推進
- (5) 廃炉に向けた安全監視

5 心身の健康を守る



プロジェクト内容

- (1) 県民の健康の保持・増進
- (2) 地域医療等の再構築
- (3) 最先端医療の提供
- (4) 被災者等の心のケア

6 子ども・若者育成



プロジェクト内容

- (1) 日本一安心して子どもを生み、育てやすい環境づくり
- (2) 復興を担う心豊かなたくましい人づくり
- (3) 産業復興を担う人づくり

6-2 平成29年度 重点プロジェクト(2)



ふくしまからはじめよう。

Future From Fukushima.

ふるさとで働く

7 農林水産業再生



農業者へのコンサルティングの様子

・福島県農産物等販路拡大タイアップ事業
(1.0億円)

プロジェクト内容

- (1) 安全・安心を提供する取組
- (2) 農業の再生
- (3) 森林林業の再生
- (4) 水産業の再生

8 中小企業等復興



・ふくしま産業復興企業立地支援事業
(338億円)

プロジェクト内容

- (1) 県内中小企業等の振興
- (2) 企業誘致の促進

9 新産業創造



【被災地復興に資するロボット開発支援】

(ロボットフェスタ ふくしま2016)

・チャレンジふくしま「ロボット産業革命の地」
創出事業 (4.4億円)

プロジェクト内容

- (1) 再生可能エネルギーの推進
- (2) 医療関連産業の集積
- (3) ロボット関連産業の集積

まちをつくり、人とつながる

10 風評・風化対策



(チャレンジふくしまフォーラム)



【2020東京オリ・パラフラッグツアー】

プロジェクト内容

- (1) 農林水産物をはじめとした県産品の販路回復・開拓
- (2) 観光誘客の促進・教育旅行の回復
- (3) 国内外への正確な情報発信
- (4) ふくしまをつなぐ、きずなづくり
- (5) 東京オリンピック・パラリンピックを契機とした情報発信・交流促進

11 復興まちづくり・交流ネットワーク基盤強化



【ふくしま復興再生道路の整備】

主要地方道小野富岡線
五枚沢1工区 開通

プロジェクト内容

- (1) 津波被災地等の復興まちづくり
- (2) 復興を支える交通基盤の整備
- (3) 防災・災害対策の推進

7 特別な財政措置



Future From Fukushima.

- ◆ 原子力災害等復興基金を始め、復興・再生に係る基金造成のための財源を措置
- ◆ 従来の国費負担の拡充とともに、事業実施状況に合わせて地方負担分を震災復興特別交付税で措置（平成23年度から）
- ◆ 震災復興特別交付税は通常の地方交付税総額とは別枠で確保（平成29年度も引き続き措置）

(1) 基金造成の財源措置

- ◆ 復興・再生に係る主な基金の総積立額 2兆8,507億円（平成29年度末残高見込み 3,987億円）

(2) 震災復興特別交付税の措置

◆ 対象経費

- ① 直轄・補助事業の地方負担分
- ② 補助対象とならない地方単独事業の負担分（単独災害復旧事業、自治法派遣職員経費、警察官増員経費、風評被害対策経費等）
- ③ 地方税等の減収分（地方税法特例措置及び条例減免による減収額）

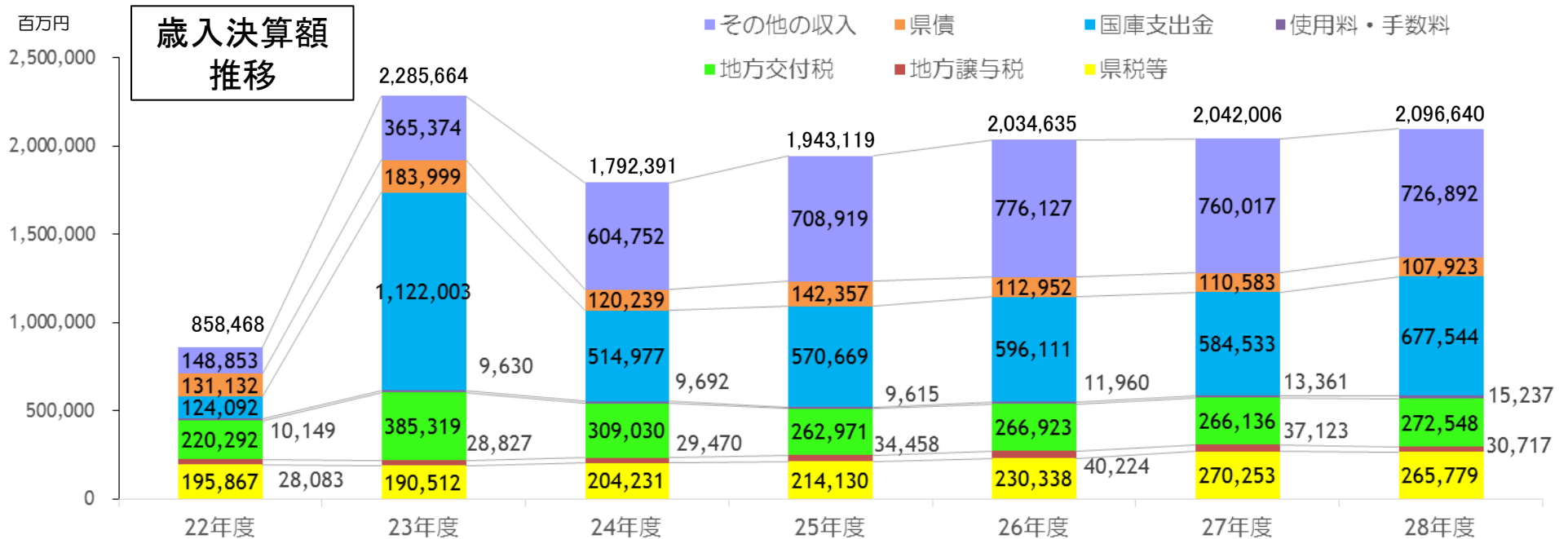
区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
①直轄・補助事業の地方負担分	680億円	587億円	490億円	541億円	639億円	746億円	796億円
②地方単独事業の負担分	145億円	297億円	93億円	138億円	143億円	103億円	88億円
③地方税等の減収分	39億円	30億円	75億円	70億円	71億円	54億円	20億円
計	864億円	914億円	658億円	749億円	853億円	903億円	904億円

※1) 23年度から28年度までは交付決定額、29年度は9月補正後累計額

※2) 国の措置状況：23年度1.6兆円、24年度0.7兆円、25年度0.7兆円、26年度0.6兆円、27年度0.6兆円、28年度0.5兆円、29年度0.5兆円

8 普通会計決算の状況(歳入)

◆ 28年度の歳入決算額は2兆966億円となり、対前年度546億円(2.7%)の増となっている。

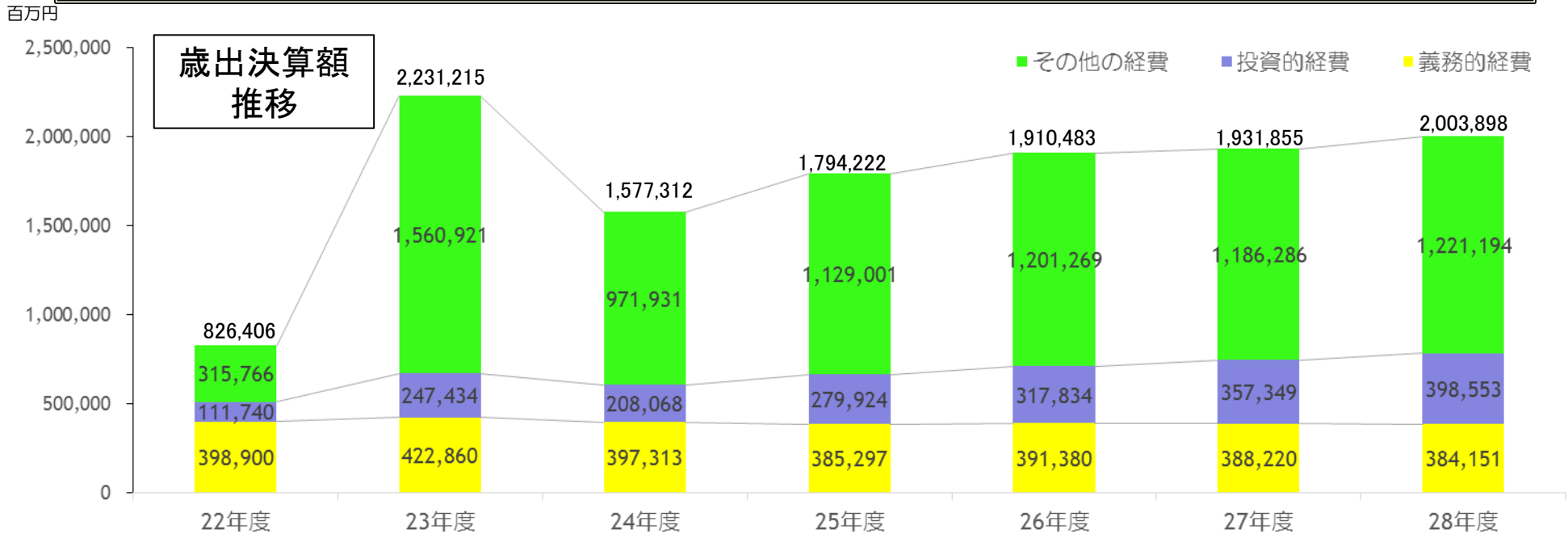


(単位 百万円)

年度	県税等	地方譲与税	地方交付税	使用料・手数料	国庫支出金	県債	その他の収入	合計	財源	
									自主財源	依存財源
22年度	195,867	28,083	220,292	10,149	124,092	131,132	148,853	858,468	304,304	554,164
23年度	190,512	28,827	385,319	9,630	1,122,003	183,999	365,374	2,285,664	562,702	1,722,962
24年度	204,231	29,470	309,030	9,692	514,977	120,239	604,752	1,792,391	817,346	975,045
25年度	214,130	34,458	262,971	9,615	570,669	142,357	708,919	1,943,119	931,388	1,011,731
26年度	230,338	40,224	266,923	11,960	596,111	112,952	776,127	2,034,635	1,017,251	1,017,384
27年度	270,253	37,123	266,136	13,361	584,533	110,583	760,017	2,042,006	1,042,407	999,599
28年度	265,779	30,717	272,548	15,237	677,544	107,923	726,892	2,096,640	1,006,694	1,089,946

9 普通会計決算の状況(歳出)

◆ 28年度の歳出決算額は2兆39億円となり、対前年度720億円(3.7%)の増となっている。

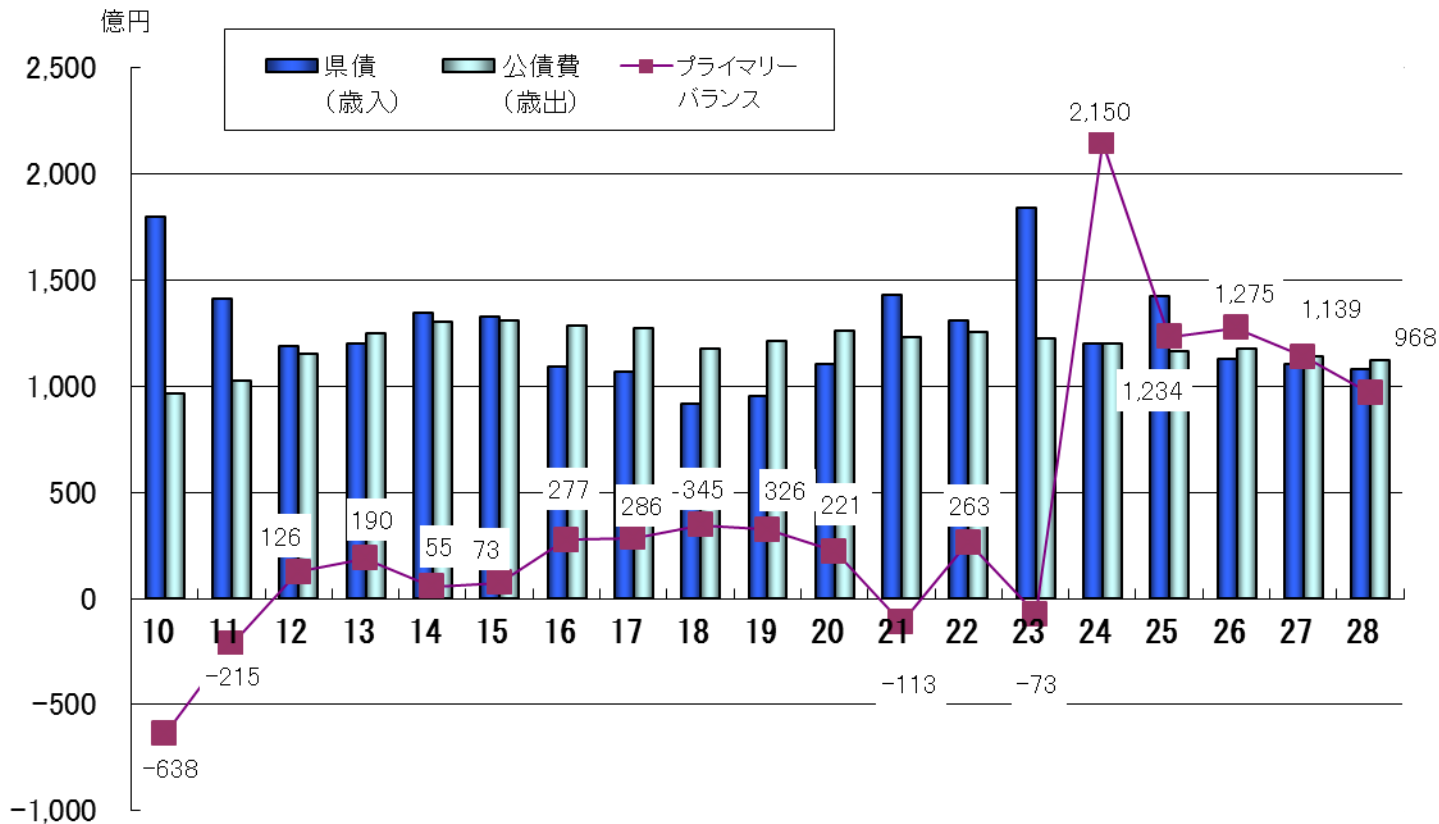


(単位: 百万円)

	義務的経費			投資的経費		その他の経費			合計
		人件費	公債費		建設事業		補助費	投資貸付等	
22年度	398,900	253,894	125,411	111,740	111,207	315,766	157,072	83,897	826,406
23年度	422,860	272,103	122,269	247,434	206,238	1,560,921	275,246	190,141	2,231,215
24年度	397,313	260,665	120,157	208,068	149,780	971,931	376,074	134,072	1,577,312
25年度	385,297	252,622	116,834	279,924	209,093	1,129,001	485,065	145,970	1,794,222
26年度	391,380	257,866	117,807	317,834	251,412	1,201,269	553,668	118,707	1,910,483
27年度	388,220	258,168	114,315	357,349	260,695	1,186,286	599,744	110,743	1,931,855
28年度	384,151	256,335	112,005	398,553	316,200	1,221,194	536,229	91,998	2,003,898

10 プライマリーバランスの状況

- ◆ 行財政改革による総人件費の抑制、事務事業の見直し、公債費の圧縮と平準化などにより、平成12年度以降、一時期を除き黒字となっている。



年度	プライマリー バ ラ ン ス	(参 考)	
		県債 (歳入)	公債費 (歳出)
10	-638	1,796	966
11	-215	1,411	1,025
12	126	1,189	1,155
13	190	1,203	1,250
14	55	1,348	1,305
15	73	1,328	1,311
16	277	1,091	1,283
17	286	1,070	1,272
18	345	918	1,180
19	326	951	1,216
20	221	1,106	1,261
21	-113	1,431	1,231
22	263	1,311	1,254
23	-73	1,840	1,223
24	2,150	1,202	1,202
25	1,234	1,424	1,168
26	1,275	1,130	1,178
27	1,139	1,106	1,143
28	968	1,079	1,120

(普通会計ベース・単位 億円)

11 公営企業会計決算の状況

◆ 県立病院事業など3事業を実施。

(単位:百万円)

		県立病院事業			工業用水道事業			地域開発事業		
		28年度	27年度	(28-27)	28年度	27年度	(28-27)	28年度	27年度	(28-27)
収益的収支	収入	7,511	12,024	△ 4,513	2,846	2,710	136	765	730	35
	支出	7,535	6,240	1,295	2,502	2,475	27	814	631	183
	収支差引	△ 24	5,784	△ 5,808	344	235	109	△ 49	99	△ 148
資本的収支	収入	1,269	1,705	△ 436	2,365	769	1,596	761	150	611
	うち企業債	190	330	△ 140	2,337	692	1,645	758	147	611
	支出	1,373	7,486	△ 6,113	3,270	1,859	1,411	3,667	1,685	1,982
	うち企業債等償還金	844	808	36	669	676	△ 7	2,877	1,392	1,485
	収支差引	△ 104	△ 5,781	5,677	△ 905	△ 1,090	185	△ 2,906	△ 1,535	△ 1,371

県立病院事業

◆ 県立4病院(矢吹病院、宮下病院、南会津病院、大野病院)の運営事業

企業局事業

工業用水道事業

◆ 5工業用水の供給事業

地域開発事業

◆ 3工業団地、1業務団地の土地分譲事業

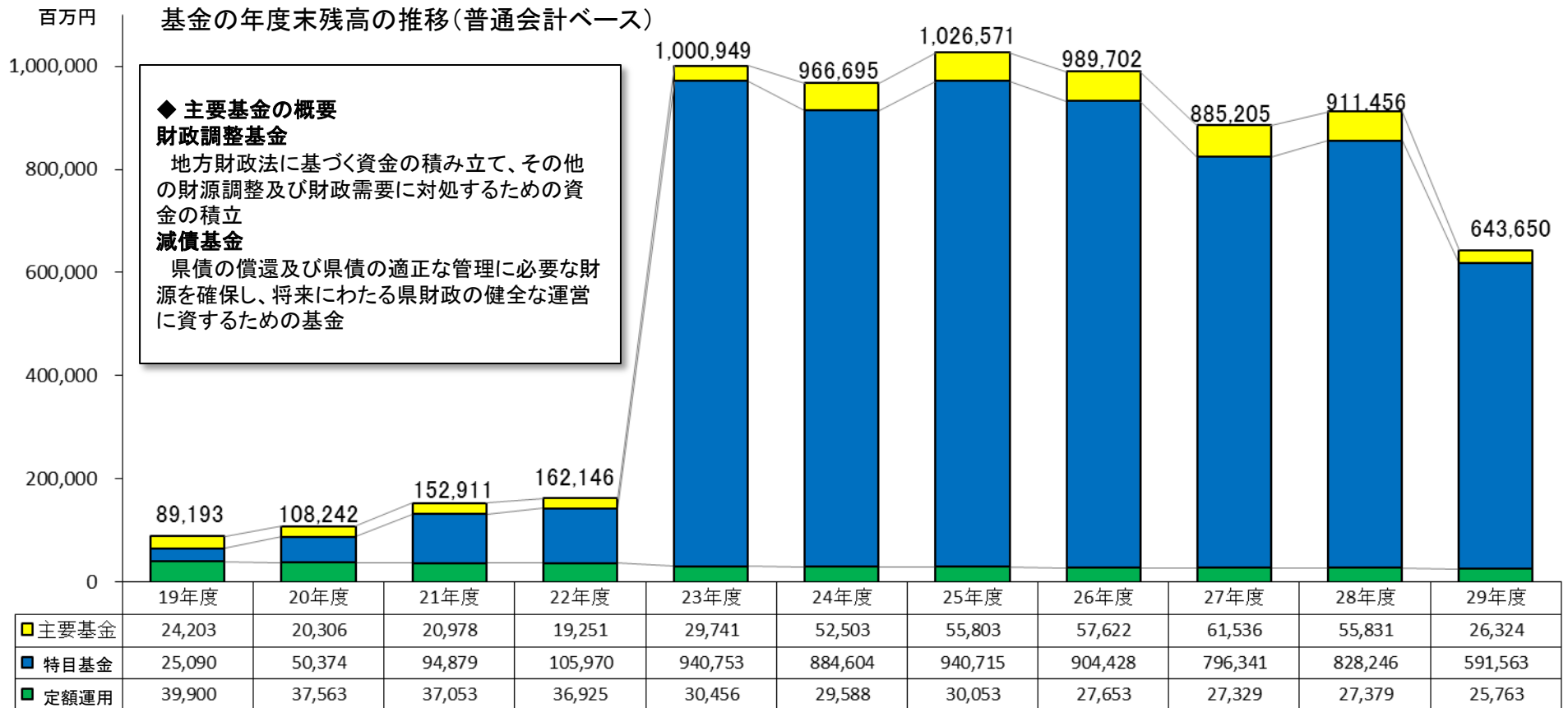
12 基金の状況



ふくしまから
はじめよう。

Future From Fukushima.

◆ 東日本大震災後は、復興基金を始めとする復興関連基金の創設に伴い、基金全体の残高は大幅に増加している。



※減債基金については主要基金のほか、満期一括償還方式県債の償還に備え、公債特別管理会計から積立て、特定目的基金として管理している866億円(28年度末残高)がある。

※表示未満四捨五入により、計が一致しない場合がある。

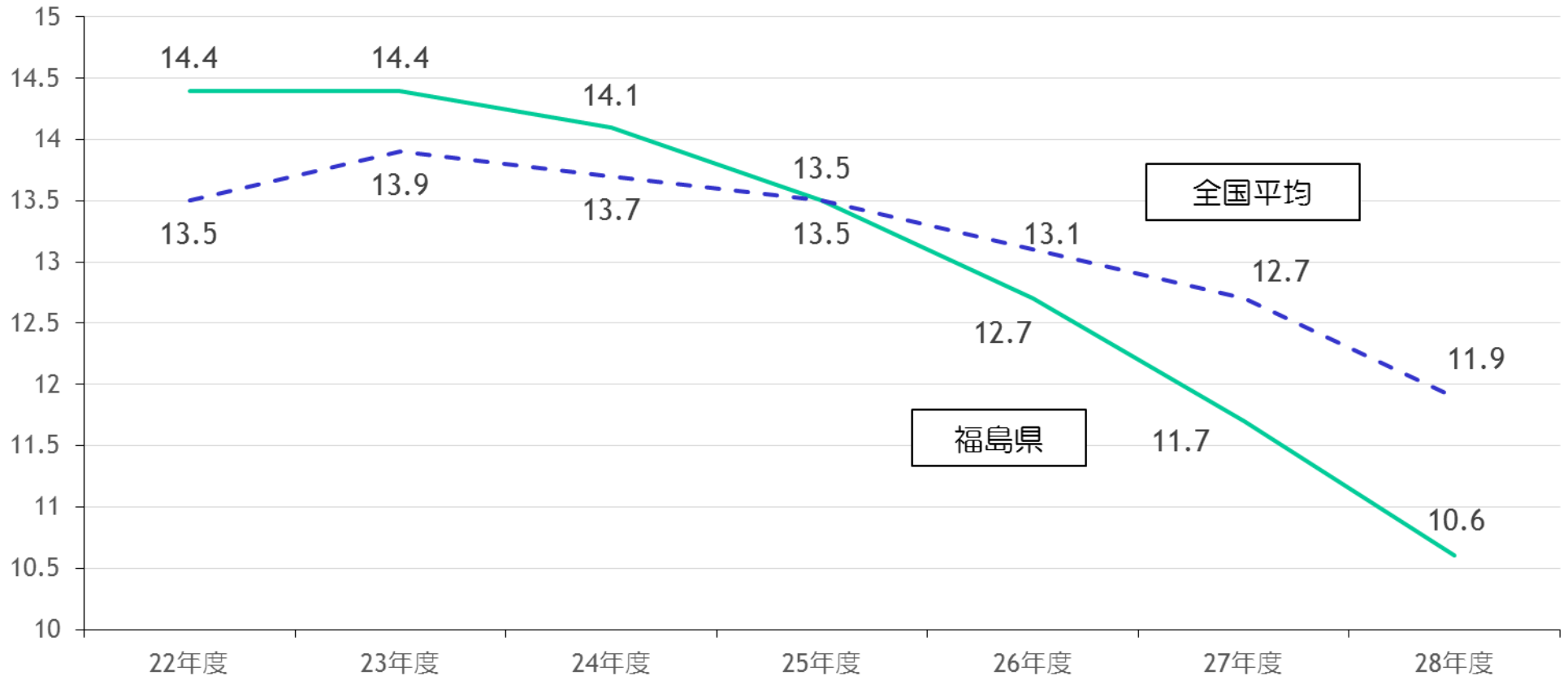
13 債務保証・損失補償の状況

(単位 千円)

債務保証・損失補償先	28年度末限度額	内 容
地方三公社	4,303,079	
福島県土地開発公社	1,022,119	・事業資金融資債務保証
福島県道路公社	3,280,960	・事業資金融資債務保証
地方三公社以外の法人に係るもの	31,871,720	
福島県農業振興公社	2,101,106	・運営資金融資損失補償 ・事業資金融資損失補償
福島県林業公社 ※平成26年度より「ふくしま緑の森づくり公社」に名称変更	24,967,114	・事業資金融資損失補償 ・償還資金損失補償
その他	4,803,500	・福島県産業振興センター小規模企業者等設備導入資金貸付事業資金損失補償 ・農家経営安定資金(東日本大震災農業経営対策特別資金)損失補償など
共同発行債に係るもの	12,619,000,000	・共同発行債連帯債務
その他	27,307,000	・福島県中小企業制度資金損失補償
計	12,682,481,799	

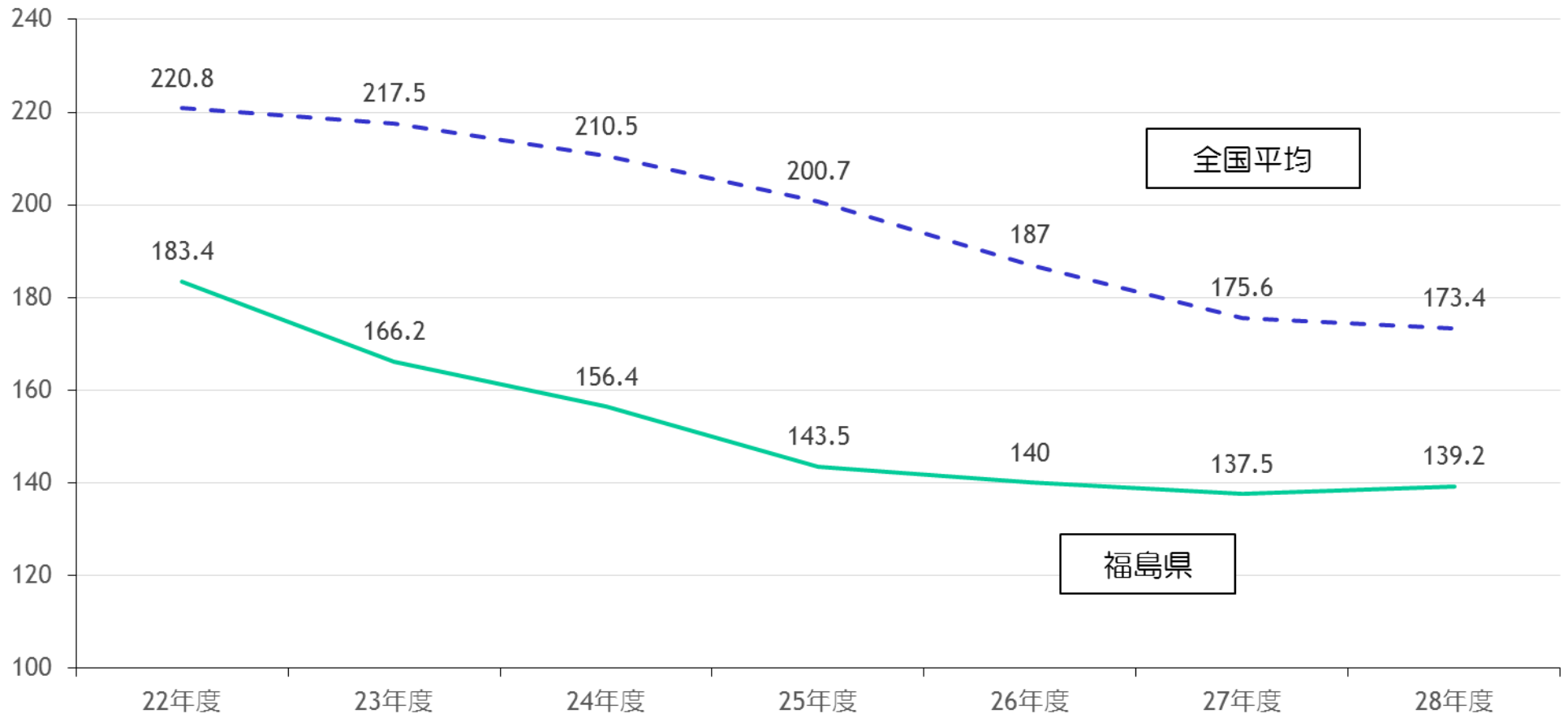
14 各種財政指標(実質公債費比率)

- ◆ 平成28年度は、元利償還金の減少等により、平成27年度より1.1ポイント改善。
(低い方から全国第8位)
- ◆ 償還年限の多様化などにより公債費の圧縮と平準化に努めており、比率は減少傾向にある。



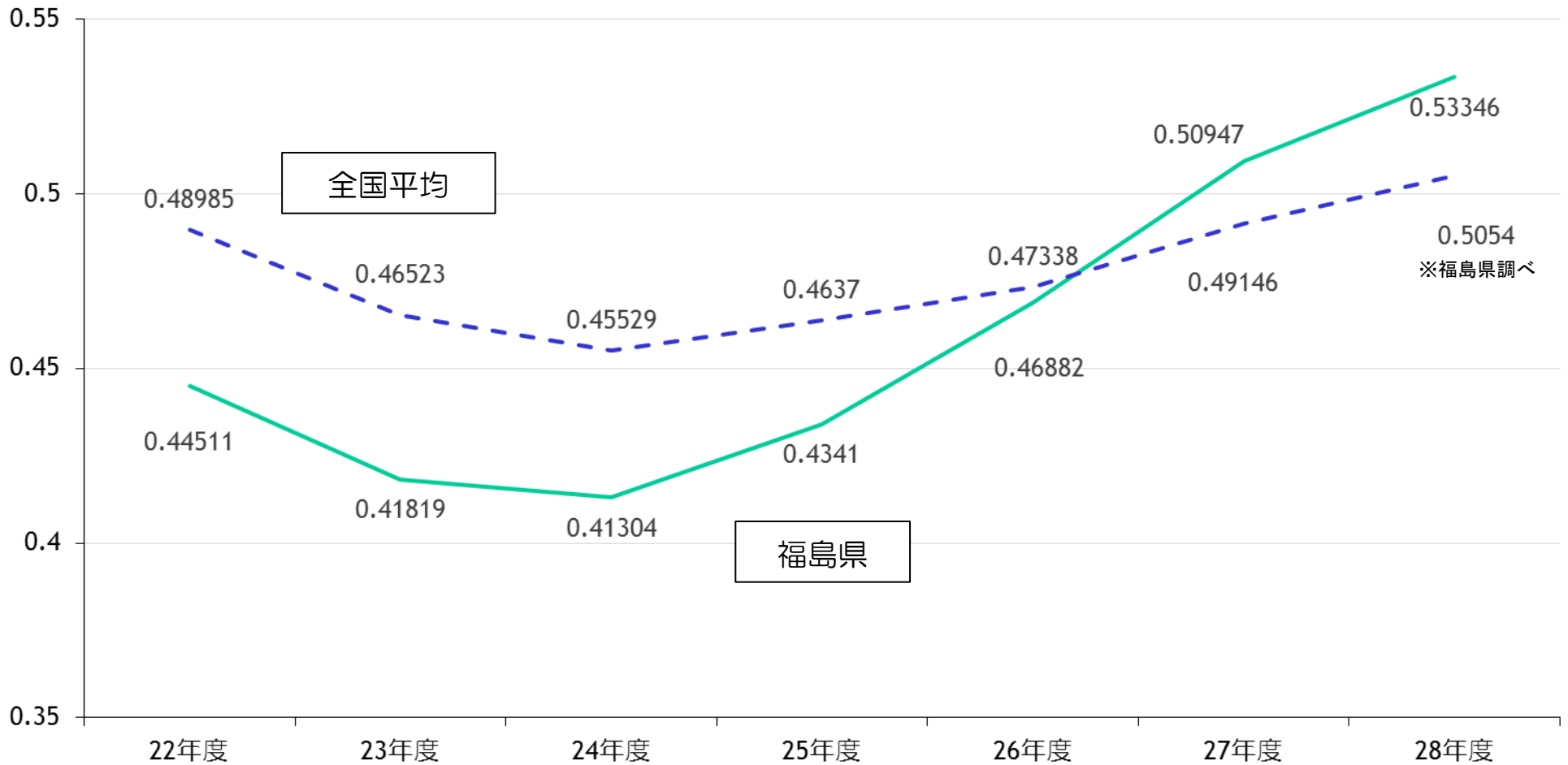
15 各種財政指標(将来負担比率)

◆ 平成28年度は、地方交付税が減少したことに伴う標準財政規模の減などにより、平成27年度に比べ若干上昇するも、全国平均より34.2ポイント低い値。(低い方から全国第9位)



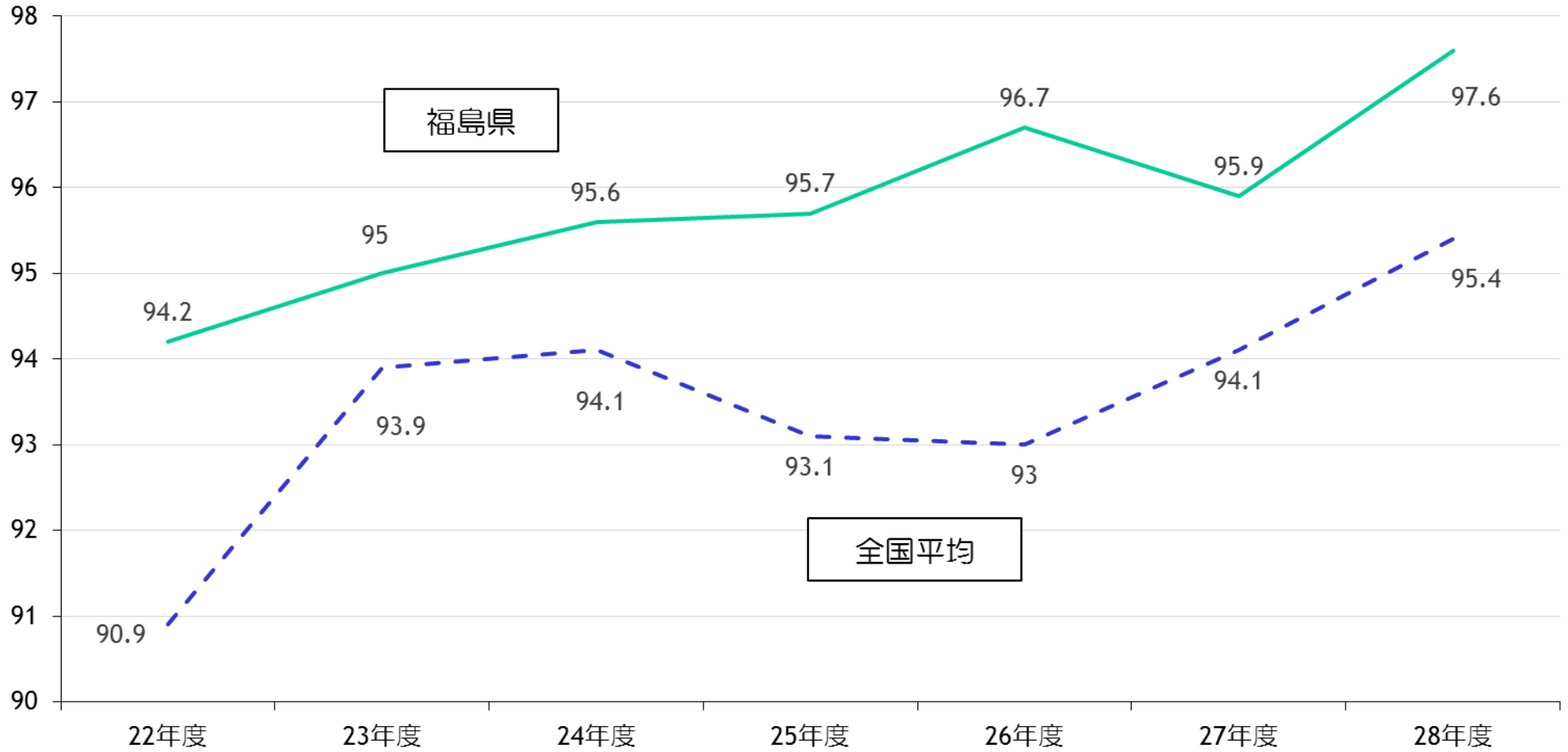
16 各種財政指標(財政力指数)

◆ 平成28年度は、平成27年度より0.02399ポイント改善。(高い方から全国第19位)



17 各種財政指標(経常収支比率)

- ◆ 経常収支比率：経常収入（地方税など）に対する経常支出（人件費、物件費など）の割合
- ◆ 平成28年度は、平成27年度より1.7ポイント上昇。（低い方から全国第37位）
- ◆ 地方税を始めとする自主財源の確保や事務事業の効率的執行等により、引き続き財政健全化に努めていく。



18 平成27年度普通会計バランスシート



Future From Fukushima.

(単位:百万円、平成28年3月31日現在)

資産の部	
公共資産	1,472,430
有形固定資産	1,467,945
生活インフラ・国土保全	1,050,540
教育	233,377
福祉	12,076
環境衛生	11,201
産業振興	65,232
警察	31,076
総務	64,443
売却可能資産	4,485
投資等	1,030,633
投資及び出資金	116,877
貸付金	160,726
基金等	749,873
長期延滞債権	3,719
回収不能見込額	△ 562
流動資産	250,573
現金預金	245,482
未収金	5,091

資産合計: 2, 753, 636百万円

負債の部	
固定負債	1,629,484
地方債	1,385,975
長期未払金	936
退職手当引当金	226,153
損失補償等引当金	16,420
流動負債	151,578
翌年度償還予定地方債	111,552
短期借入金	0
未払金	322
翌年度支払予定退職手当	24,467
賞与引当金	15,237

負債合計: 1,781, 062百万円

純資産の部	
公共資産等整備国庫補助金等	1,605,552
公共資産等整備一般財源等	2,621,001
その他一般財源等	△ 552,965
資産評価差額	△ 2,701,014

純資産合計: 972, 574百万円

資産の部

- 公共資産: 1兆4, 724億円
- 投資等: 1兆 306億円
- 流動資産: 2, 506億円

負債の部

- 負債合計: 1兆7, 811億円
- 大部分は 地方債(県債)で、翌年度償還予定(流動負債)と翌々年度以降償還予定(固定負債)の合計は1兆4, 975億円

純資産の部

- 純資産合計: 9, 726億円

19 平成27年度行政コスト計算書

「行政コスト計算書」とは・・・

- ◆ 一会計年度における支出のうち人件費や補助金など、資産の形成につながらない支出をその支出の直接の対価である収入と対比して示すことで、教育や医療の提供などの行政サービスにかかる行政コストの内容の分析を目的とするものです。

行政コスト計算書

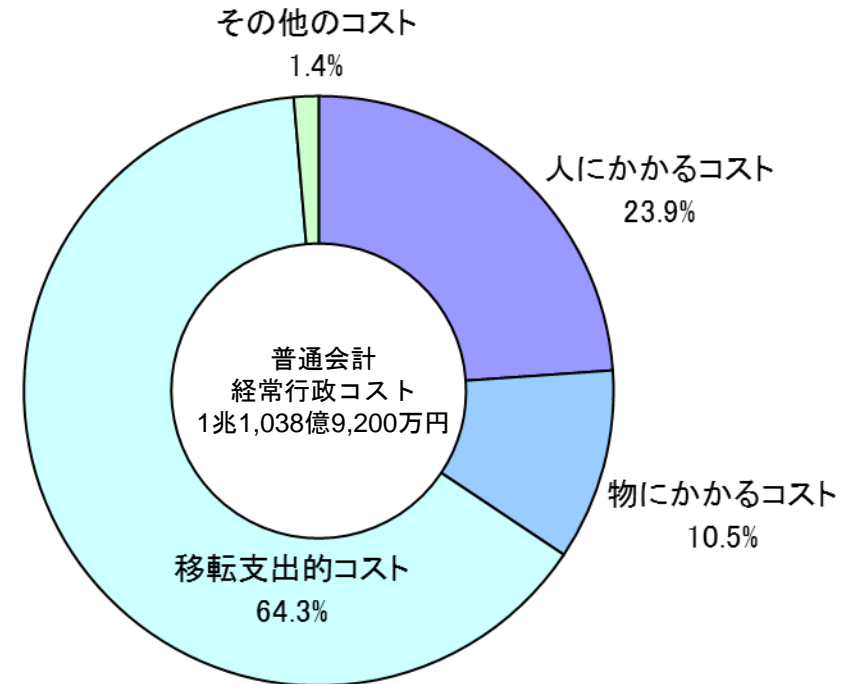
(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位:百万円)

経常行政コスト	
人にかかるコスト	263,688
物にかかるコスト	115,786
移転支出的コスト	709,433
その他のコスト	14,985
経常行政コスト計 (a)	1,103,892

経常収益	
使用料・手数料 (b)	13,369
分担金・負担金・寄附金 (c)	4,980
経常収益合計 (d)=(b)+(c)	18,349
経常収益/経常行政コスト (d)/(a)	1.66%

(差引)純経常行政コスト (a)-(d)	1,085,543
----------------------	-----------



「(差引)純経常行政コスト」は、資産形成につながらない支出から使用料・分担金などの経常的収益で賄われたものを差し引いた金額で、一般財源(地方税等)などで賄わなければならないコストを表すものです。

20 行財政改革に向けた取組

うつくしま行財政改革大綱

(平成18年度～22年度)

《基本目標》

行財政運営のパラダイムシフト
(枠組み転換)

一住民基本の地方自治の実現に向けた
行財政システムの確立—

平成23年3月11日
東日本大震災発生

平成24年10月、震災からの復興・再生
に向けた当面の行財政運営の基本的な
考え方を策定

『復興・再生に向けた 行財政運営方針』

(概ね5年間)

◎以下の3つの視点に重点を置いた
柔軟な行財政運営を推進

視点1 財源と財政健全性の確保

- 1 自主財源の確保
- 2 国からの復興財源確保
- 3 原子力損害賠償金の確保
- 4 財政健全性の確保に向けた歳入・歳出両面からの徹底した精査

視点2 執行体制の強化

- 1 復興・再生を着実に推進するための体制整備
- 2 復興・再生に向けた人員の確保
- 3 復興・再生を担う人材の育成
- 4 多様な主体との協働の推進

視点3 市町村との連携強化

- 1 復興・再生に当たっての課題解決に向けた連携
- 2 市町村の行政運営に対する人的支援等
- 3 復興・再生に向けた取組に対する支援の充実強化
- 4 市町村の財政運営に対する支援

その他の取組 **積極的な情報発信等**

《視点1》復興を支える財源の確保と財政健全性の確保

1 自主財源の確保

県有財産の活用

1.7億円

(未利用財産処分、広告事業等)

歳入確保を図るため、未利用財産の処分を進めるとともに、県有財産を有効活用した広告事業や行政財産の貸付を公募により行いました。

県有財産活用	件数	金額
未利用財産処分	4件	57.4百万円
広告事業	15件	22.4百万円
貸付事業	38件	92.5百万円

2 国からの復興財源確保

国からの復興財源確保

- ・震災復興特別交付税 **902億円** (H29当初予算額)
- ・福島再生加速化交付金 **807億円** (H29当初予算額)

国からの財源措置として、震災復興特別交付税が通常分とは別枠で確保されるとともに、本県独自の福島再生加速化交付金が継続して措置されました。

3 原子力損害賠償金の確保

原子力損害賠償金の請求

- ・一般会計 **18億円**
- ・公営企業会計 **104億円** (H28年度請求額)

平成28年度中に新たにとりまとめた損害について、東京電力に賠償を請求しました。

4 財政健全性の確保に向けた歳入・歳出両面からの徹底した精査

歳入の確保

12億円

(事務事業の見直し)

基金や県債の活用、内部管理経費の節減や事務事業の見直し等を行うことなどにより歳入の確保に努めました。

<主な取組>

<復興・創生分>	(H29当初予算ベース)
原子力災害等復興基金の活用	714億円
<通常分>	
事務事業の抜本的な見直し等	12億円
県債の更なる活用	89億円

《視点2》復興を加速させる執行体制の強化

1 復興・再生を着実に推進するための体制整備

組織体制の強化

- ・国際研究産業都市推進監の新設 (福島県イノベーションコースト構想の推進体制強化)
- ・県立高校改革監の新設(教育庁)
- ・双葉郡(富岡町)出先機関の帰還 (双葉郡署等(H29.3～)、ふたば復興事務所等(H29.4～)が富岡町内の庁舎で業務再開)等

様々な行政運営上の課題等に迅速かつ的確に対応していくため、組織改正等を行いました。

2 復興・再生に向けた人員の確保

必要な人員の確保

- ・他県等応援職員 **152名**
- ・民間企業等派遣職員 **9名** (平成29年4月1日現在)

平成29年度に向けて正規職員や任期付職員の採用に加え、他県等応援職員や国の独立行政法人等からの派遣職員の受入れなど、必要な人員の確保に努めました。

3 復興・再生を担う人材の育成

職員研修の充実

- ・新採用職員サポート職員 **347名**
- ・会計事務職員研修 **1,146名**
- ・メンタルヘルス研修 **1,195名**

新採用職員の相談相手となる先輩職員をサポート職員として配置する「新採用職員サポート制度」や、会計事務職員の資質向上に向けた研修会、メンタルヘルスケアに関する研修会等を実施しました。(H28年度受講職員数)

4 多様な主体との協働の推進

専門的知識を持った人材の活用

- ・JG「ルッグ復興塾」-k-
- ・福島県クリエイティブ・デルタ-
- ・原子力対策監 等

外部専門家をアドバイザーに委嘱するなど専門的知識を有する人材の活用を図りました。

《視点3》復興を進める市町村との連携強化

1 復興・再生に当たっての課題解決に向けた連携

市町村との協議等

51回 (3人4脚)
(H28市町村訪問協議)

原子力災害により避難地域等となっている市町村の帰還に向けて、市町村の要望・課題に対して迅速に対応し、解決を図るため、県、国でチームを組み、協働体制を取りながら、各市町村を訪問し協議を実施しました。

2 市町村の行政運営に対する人的支援等

県職員の派遣

- ・県職員 **37名派遣** (H29県職員の市町村等派遣数)
- ・県任期付職員 **36名派遣** (H29県任期付職員の市町村派遣数)

市町村等からの派遣要請により県職員を派遣するとともに、県任期付職員の公募・選考を行い、被災市町村へ派遣しました。

3 復興・再生に向けた取組に対する支援の充実強化

復興公営住宅の整備

4,890戸
(H25.12第二次復興公営住宅整備計画)

長期避難者等の生活拠点整備に向け、避難市町村等の意向を踏まえ、復興公営住宅の整備を進めました。(H29.3.31現在完成戸数 3,400戸)

4 市町村の財政運営に対する支援

復興財源の確保

- ・震災復興特別交付税 **467億円** (H28市町村分)
- ・復興交付金 **525億円** (H29国当初予算)

平成28年度震災復興特別交付税の算定のほか、市町村の復興財源の確保を図るため、財政支援について国に対して強く要望しました。

《その他の取組》分かりやすく積極的な情報発信等

風評・風化対策強化戦略を改訂
(目指す姿や強化すべき取組等を公表(9月))

あらゆる媒体を活用した広報
(特設サイトの立ち上げ、フェイスブック等)

避難者への情報発信
(「ふくしまの今がわかる新聞」の発行等)

モニタリング検査結果公表
(県民生活の安全・安心の確保)

21 財政運営上の課題と今後の取組

- ◆ 平成29年6月、対象期間を平成30年度～平成32年度として「中期財政見通し」を改訂。
- ◆ 通常分の財源不足額は、3年間の累計で1,100億円程度の見込み。
- ◆ 復興・創生事業分については、3年間で1.5兆円の事業費が見込まれ、うち今後確保が必要となる財源は1.2兆円程度の見込み。

財源不足額の見込み

通常事業分

	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
単年度	299億円	370億円	380億円	350億円
累計		370億円	750億円	1,100億円

(注)平成29年度は、当初予算における主要基金取崩額を記載。

今後の取組

- ◆ 財源不足に対しては、各種県債・基金の有効活用に加え、業務執行方法の改善などによる内部管理経費の節減や事業のスクラップ・アンド・ビルドの徹底等により歳出の精査に努めていく。

事業費（基金積立額除く）の見込み

復興・創生事業分

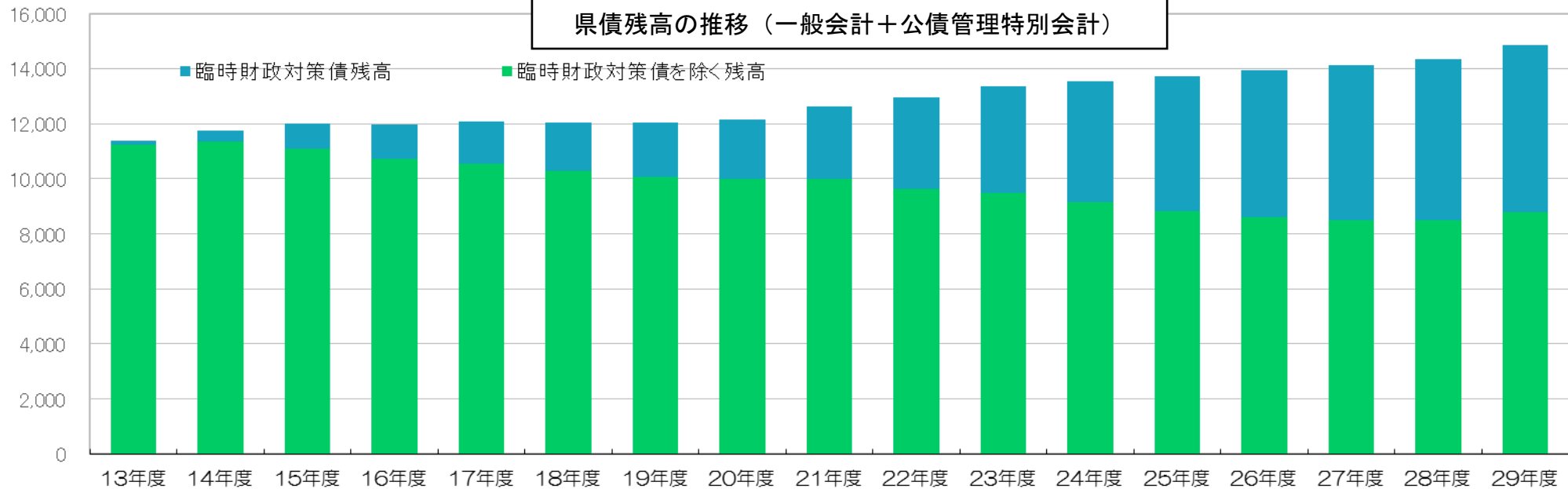
	平成29年度 (当初予算)	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成30年度～ 平成32年度 計	今後確保が必要な財源
事業費	7,102億円	5,510億円	5,020億円	4,470億円	15,000億円	11,810億円

今後の取組

- ◆ 要財源確保額1.2兆円程度については、復興・創生を着実に進めるため、あらゆる機会を捉えて、必要となる財源の確保を国に対して働きかけていく。

22 県債の発行状況

◆ 東日本大震災や新潟・福島豪雨への対応のため県債発行額の増加が見込まれたが、復旧・復興に係る経費は震災復興特別交付税で措置されており、臨財債を除く県債残高は震災前を下回る水準で推移している。



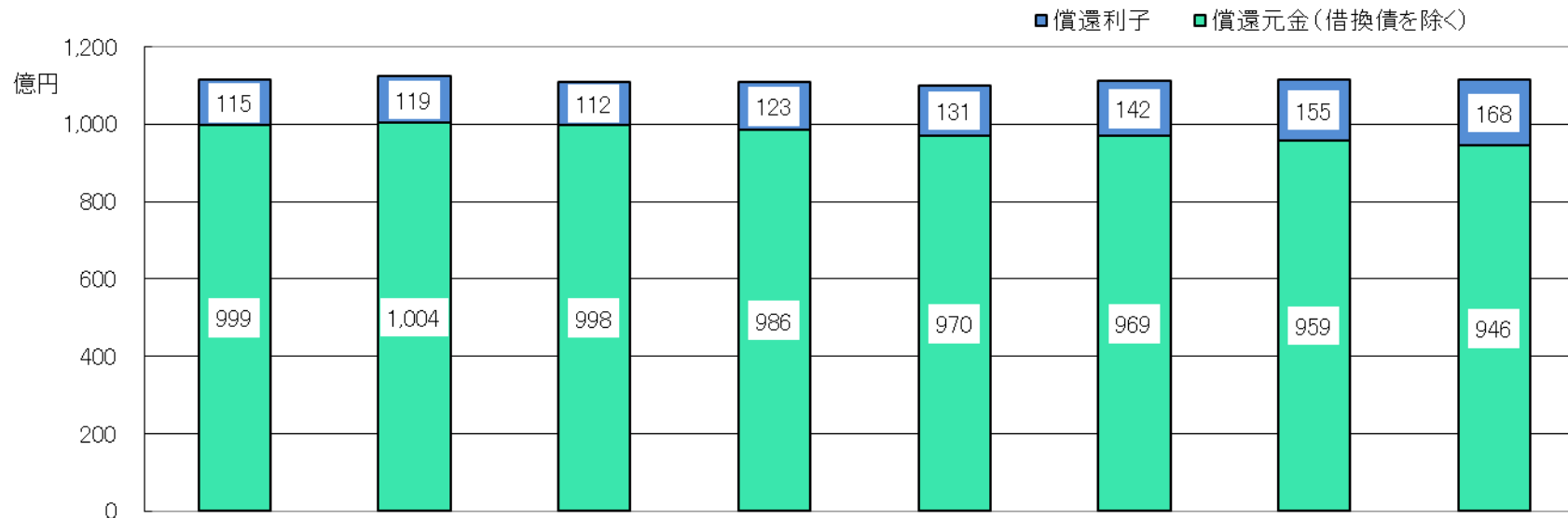
（単位 億円）

	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
新規発行額	1,201	1,358	1,283	1,095	1,064	920	951	1,107	1,431	1,311	1,341	1,152	1,106	1,118	1,105	1,078	1,342
臨時財政対策債	130	257	515	362	278	247	224	273	551	792	660	630	630	557	470	393	420
減収補てん債	23	97	3	-	-	-	24	118	109	3	-	-	-	-	-	-	-
行政改革推進債	-	-	-	-	82	73	87	96	73	47	43	35	31	35	27	24	26
退職手当債	-	-	-	-	-	20	68	59	68	9	123	58	62	53	67	61	62
その他	1,048	1,004	765	733	704	580	548	561	630	460	516	430	384	472	541	600	833
既発債残高	10,174	10,377	10,701	10,882	11,024	11,130	11,078	11,046	11,187	11,653	12,005	12,383	12,616	12,812	13,033	13,266	13,496
年度末残高	11,375	11,735	11,984	11,978	12,088	12,049	12,029	12,153	12,618	12,964	13,346	13,536	13,723	13,930	14,138	14,344	14,838
臨時財政対策債を除く残高	11,245	11,348	11,082	10,713	10,553	10,281	10,079	9,991	9,996	9,642	9,469	9,167	8,823	8,599	8,507	8,504	8,780
借換債発行額	-	-	48	22	272	101	15	126	353	391	495	465	358	550	633	435	341

23 県債元利償還見込み

◆ 今後とも、償還年限の多様化などにより公債費の圧縮と平準化を図り、計画的かつ円滑な償還を行っていく。

県債元利償還金の推移見込み（一般会計＋公債管理特別会計）



	28年度(決算)	29年度(見込)	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度
償還元金(借換債を除く)	999	1,004	998	986	970	969	959	946
償還利子	115	119	112	123	131	142	155	168
償還金合計(億円)	1,114	1,123	1,110	1,109	1,101	1,111	1,114	1,114

(注) ・ 30年度以降の県債発行額は、29年度当初予算と同額との前提で試算した。
 ・ 今後発行予定の「想定金利」は平成29年度予算の財務省概算要求を参考に、10年債1.6%、5年債0.6%として試算。
 ・ 「償還元金」は、借換債を除くほか、減債基金への元金積立金を含み、減債基金からの元金償還(取崩)を除く実質的な償還額。

24 福島県市場公募地方債の発行について

【平成29年度の発行予定】

- ◆ 発行額：100億円
- ◆ 償還方法：満期一括償還
- ◆ 発行時期：平成29年11月
- ◆ 償還年限：10年

引受シンジケート団

銀行等(14行)

東邦銀行（代表受託行・幹事）
みずほ銀行（副受託行・幹事）
福島銀行、大東銀行、
三井住友銀行、信金中央金庫、
福島信用金庫、二本松信用金庫、
郡山信用金庫、須賀川信用金庫、
白河信用金庫、会津信用金庫、
あぶくま信用金庫、ひまわり信用金庫

証券会社(12社)

三菱UFJモルガン・スタンレー証券、
みずほ証券、野村證券、
SMBC日興証券、大和証券、
東海東京証券、岡三証券、しんきん証券、
ゴールドマン・サックス証券、
クレディ・スイス証券、
バークレイズ証券、丸三証券

※今後の資金需要により更なる市場公募地方債の発行も検討しております。（H30年2月、100億円発行予定）

お問い合わせ先

福島県 総務部 財政課

〒960-8670 福島市杉妻町2番16号

TEL:024-521-7029 FAX:024-521-7910

福島県 <http://www.pref.fukushima.lg.jp/>

財政課 <http://www.pref.fukushima.lg.jp/sec/01115b/>

- ◇ 本資料は、福島県債の購入をご検討いただいている投資家の方々に、福島県の財政状況等を説明するための資料であり、特定の債券の売出し、または、募集を意図するものではありません。
- ◇ 本資料に掲載している情報は、修正される場合があります。

